

令和3年度

# 計 算 書 類

自：令和 3年 4月 1日

至：令和 4年 3月31日

大阪府高石市取石5-10-35

社会福祉法人 温友会

理事長 松若 貞二

## 法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	13,224,000	13,935,605	△ 711,605	
	障害福祉サービス等事業収入	232,907,000	231,235,562	1,671,438	
	経常経費寄附金収入	485,000	592,790	△ 107,790	
	受取利息配当金収入	0	930	△ 930	
	その他の収入	3,010,000	3,119,701	△ 109,701	
	事業活動収入計 (1)	249,626,000	248,884,588	741,412	
支出	人件費支出	163,961,000	165,974,000	△ 2,013,000	
	事業費支出	16,890,000	16,437,741	452,259	
	事務費支出	9,907,000	10,762,638	△ 855,638	
	就労支援事業支出	13,724,000	13,808,479	△ 84,479	
	その他の支出	2,060,000	2,348,972	△ 288,972	
事業活動支出計 (2)	206,542,000	209,331,830	△ 2,789,830		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		43,084,000	39,552,758	3,531,242	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	0	100,000	△ 100,000	
	施設整備等収入計 (4)	0	100,000	△ 100,000	
	支出				
	固定資産取得支出	8,799,000	7,245,920	1,553,080	
施設整備等支出計 (5)	8,799,000	7,245,920	1,553,080		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 8,799,000	△ 7,145,920	△ 1,653,080	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	7,193,000	8,603,921	△ 1,410,921	
	その他の活動収入計 (7)	7,193,000	8,603,921	△ 1,410,921	
	支出				
	積立資産支出	868,000	34,271,479	△ 33,403,479	
その他の活動支出計 (8)	868,000	34,271,479	△ 33,403,479		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		6,325,000	△ 25,667,558	31,992,558	
予備費支出 (10)		0	—	0	
		△ 0			
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		40,610,000	6,739,280	33,870,720	
前期末支払資金残高 (12)		0	132,826,808	△ 132,826,808	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		40,610,000	139,566,088	△ 98,956,088	

## 法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	就労支援事業収益	13,935,605	10,003,382	3,932,223
		障害福祉サービス等事業収益	231,235,562	224,937,928	6,297,634
		生計困難者に対する相談支援事業収益	0	2,896	△ 2,896
		経常経費寄附金収益	592,790	392,000	200,790
		サービス活動収益計(1)	245,763,957	235,336,206	10,427,751
	費	人件費	167,059,450	152,620,202	14,439,248
		事業費	16,437,741	14,918,612	1,519,129
		事務費	10,762,638	9,485,835	1,276,803
		就労支援事業費用	13,801,021	10,094,865	3,706,156
		生計困難者に対する相談支援事業費用	0	2,896	△ 2,896
	減価償却費	13,255,742	13,013,479	242,263	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,689,526	△ 2,986,331	296,805	
	サービス活動費用計(2)	218,627,066	197,149,558	21,477,508	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	27,136,891	38,186,648	△ 11,049,757	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	930	1,646	△ 716
		その他のサービス活動外収益	3,119,701	3,094,315	25,386
		サービス活動外収益計(4)	3,120,631	3,095,961	24,670
	費	その他のサービス活動外費用	2,348,972	3,194,561	△ 845,589
		サービス活動外費用計(5)	2,348,972	3,194,561	△ 845,589
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	771,659	△ 98,600	870,259	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	27,908,550	38,088,048	△ 10,179,498	
特別増減の部	収	施設整備等寄附金収益	100,000	100,000	0
	益	特別収益計(8)	100,000	100,000	0
	費	固定資産売却損・処分損	2	0	2
		特別費用計(9)	2	0	2
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	99,998	100,000	△ 2	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	28,008,548	38,188,048	△ 10,179,500	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	375,366,066	304,958,814	70,407,252
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	403,374,614	343,146,862	60,227,752
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	8,119,921	83,180,596	△ 75,060,675
		その他の積立金積立額(16)	33,000,000	50,961,392	△ 17,961,392
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	378,494,535	375,366,066	3,128,469

## 法人単位貸借対照表

令和 4年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	155,265,727	146,707,632	8,558,095	流動負債	21,684,785	19,873,428	1,811,357
現金預金	119,307,212	112,116,910	7,190,302	事業未払金	15,291,122	13,519,169	1,771,953
事業未収金	35,378,016	33,879,946	1,498,070	職員預り金	393,663	354,259	39,404
未収補助金	0	292,000	△ 292,000	賞与引当金	6,000,000	6,000,000	0
受取手形	350,075	0	350,075				
商品・製品	14,854	7,396	7,458				
前払金	131,590	93,820	37,770				
前払費用	83,980	317,560	△ 233,580				
固定資産	694,154,790	674,607,889	19,546,901	固定負債	15,718,915	14,744,298	974,617
基本財産	283,564,185	292,121,576	△ 8,557,391	退職給付引当金	15,718,915	14,744,298	974,617
土地	140,488,000	140,488,000	0	負債の部合計	37,403,700	34,617,726	2,785,974
建物	143,076,185	151,633,576	△ 8,557,391				
その他の固定資産	410,590,605	382,486,313	28,104,292				
土地	75,557,756	75,557,756	0	純資産の部			
建物	485,706	573,404	△ 87,698	基本金	119,420,430	119,420,430	0
構築物	8,162,760	9,107,323	△ 944,563	第1号基本金	107,762,430	107,762,430	0
機械及び装置	6	6	0	第2号基本金	8,058,000	8,058,000	0
車輛運搬具	6,104,329	1,788,173	4,316,156	第3号基本金	3,600,000	3,600,000	0
器具及び備品	3,191,716	4,170,469	△ 978,753	国庫補助金等特別積立金	11,468,807	14,158,333	△ 2,689,526
権利	80,300	80,300	0	その他の積立金	302,633,045	277,752,966	24,880,079
ソフトウェア	666,778	424,353	242,425	工賃変動積立金	1,013,338	1,396,338	△ 383,000
退職給付引当資産	9,974,044	9,541,564	432,480	設備等整備積立金	4,376,396	4,376,396	0
工賃変動積立資産	1,013,338	1,396,338	△ 383,000	人件費積立金	19,747,642	19,730,272	17,370
設備等整備積立資産	4,376,396	4,376,396	0	備品等購入積立金	9,500,000	9,500,000	0
退職積立預金	3,734,165	3,489,999	244,166	施設整備等積立金	217,995,669	192,749,960	25,245,709
人件費積立預金	19,747,642	19,730,272	17,370	修繕積立金	50,000,000	50,000,000	0
備品等購入積立預金	9,500,000	9,500,000	0	次期繰越活動増減差額	378,494,535	375,366,066	3,128,469
施設整備等積立預金	217,995,669	192,749,960	25,245,709	(うち当期活動増減差額)	28,008,548	38,188,048	△ 10,179,500
修繕積立預金	50,000,000	50,000,000	0				
資産の部合計	849,420,517	821,315,521	28,104,996	純資産の部合計	812,016,817	786,697,795	25,319,022
				負債及び純資産の部合計	849,420,517	821,315,521	28,104,996

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品一定額法

耐用年数到来時においても使用し続けている平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、備忘価格（1円）まで償却している。

## ②ソフトウェア

均等償却によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額（約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額）を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

## ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## 2. 法人で採用する退職給付制度

## (1) 民間退職共済制度

・一般社団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している。

## (2) 法人独自の退職共済制度

・職員退職規則（法人独自）に基づく退職金要支給額を本部で積み立てている。

## 3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

## (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

## (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

## ・温友会拠点区分（社会福祉事業）

ア：本部

イ：いずみ通所センター（生活介護）

ウ：いずみ通所センター（就労移行支援）

エ：いずみ通所センター（就労継続支援B型）

オ：第2いずみ通所センター（生活介護）

カ：第2いずみ通所センター（就労継続支援B型）

キ：第3いずみ通所センター（生活介護）

ク：第3いずみ通所センター（就労継続支援B型）

ケ：日中一時支援

コ：障がい福祉相談支援センターいずみ

サ：生計困難者に対する相談支援事業

シ：グループホームいずみ

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	140,488,000	0	0	140,488,000
建物	151,633,576	0	8,557,391	143,076,185
合計	292,121,576	0	8,557,391	283,564,185

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	270,834,597	127,758,412	143,076,185
小計	270,834,597	127,758,412	143,076,185
その他の固定資産			
建物	902,270	416,564	485,706
構築物	15,914,039	7,751,279	8,162,760
機械及び装置	1,856,700	1,856,694	6
車輛運搬具	27,469,893	21,365,564	6,104,329
器具及び備品	25,586,596	22,394,880	3,191,716
小計	71,729,498	53,784,981	17,944,517
合計	342,564,095	181,543,393	161,020,702

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

社会福祉充実計画に従って、期末手当支給6,982,630円、グループホーム 短期入所施設用の諸費754,291円支出した。

## 財 産 目 録

令和 4年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	220,252
当座預金	池田泉州銀行和泉支店	—	運転資金として	—	—	101,801
普通預金	池田泉州銀行和泉支店	—	運転資金として	—	—	118,985,159
			小計			119,307,212
事業未収金		—	2,3月分介護報酬等	—	—	35,378,016
受取手形	三菱UFJ銀行	—	手形債権	—	—	350,075
商品・製品		—	おかき製造用	—	—	14,854
前払金		—	リサイクル預託金	—	—	131,590
前払費用		—	火災保険料他	—	—	83,980
			流動資産合計			155,265,727
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	(温友会)大阪府高石市取石5-10-35	—	第2種社会福祉事業である施設等に使用している	—	—	103,412,000
	(温友会)和泉市太町212番77・78・79	—	第2種社会福祉事業である施設等に使用している	—	—	32,000,000
	(温友会)和泉市太町212番77・78・79	—	第2種社会福祉事業である施設等に使用している	—	—	5,076,000
			小計			140,488,000
建物	(温友会)大阪府高石市取石5-10-35	1984年度	第2種社会福祉事業である施設等に使用している	102,596,500	90,402,036	12,194,464
	(温友会)大阪府高石市取石5-10-35	1987年度	第2種社会福祉事業である施設等に使用している	12,507,000	11,113,971	1,393,029
	(温友会)大阪府高石市取石5-10-27	2009年度	第2種社会福祉事業である施設等に使用している	11,700,000	6,316,099	5,383,901
	(温友会)大阪府和泉市太町212-78	2018年度	第2種社会福祉事業である施設等に使用している	144,031,097	19,926,306	124,104,791
			小計			143,076,185
			基本財産合計			283,564,185

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
(2) その他の固定資産						
土地	(温友会)和泉市伯太町4丁目	—	第2種社会福祉事業である施設等に使用予定	—	—	75,557,756
建物	(温友会)高石市取石7丁目13-1-101	2017年度	第2種社会福祉事業である施設にて使用している 101号室	902,270	416,564	485,706
構築物	自転車置き場 他7件	—	事業用資産	15,914,039	7,751,279	8,162,760
機械及び装置	コンプレッサー 他5件	—	事業用資産	1,856,700	1,856,694	6
車輛運搬具	トヨタハイエース 他15件	—	利用者送迎用等	27,469,893	21,365,564	6,104,329
器具及び備品	インターホン 他60件	—	事業用資産	25,586,596	22,394,880	3,191,716
権利	電話加入権	—	事業用資産	80,300	0	80,300
ソフトウェア	自立支援システムほのぼのmore 他3件	—	事業用資産	2,077,021	1,410,243	666,778
退職給付引当資産	大阪民間社会福祉事業従事者共済会	—	職員に対する退職金支給のために積み立てている	—	—	9,974,044
工賃変動積立資産	大阪信用金庫 北信太支店	—	一定の工賃水準を利用者に保障するために積み立てている預金	—	—	1,013,338
設備等整備積立資産	大阪信用金庫 北信太支店	—	就労支援事業を安定的かつ円滑に継続するために積み立てている預金	—	—	4,376,396
退職積立預金	大阪信用金庫 北信太支店	—	職員に対する退職金支給のために積み立てている預金	—	—	3,734,165
人件費積立預金	池田泉州銀行 和泉支店	—	人件費に充てるために積み立てている預金	—	—	19,747,642
備品等購入積立預金	池田泉州銀行 和泉支店	—	備品等購入に充てるために積み立てている預金	—	—	9,500,000
施設整備等積立預金	大阪信用金庫 北信太支店他	—	施設整備等に充てるために積み立てている預金	—	—	217,995,669
修繕積立預金	大阪信用金庫 北信太支店	—	修繕に充てるために積み立てている預金	—	—	50,000,000
その他の固定資産合計						410,590,605
固定資産合計						694,154,790
資産合計						849,420,517
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分社会保険料他	—		—	—	15,291,122
職員預り金	R3.4~R4.3月分雇用保険料	—		—	—	393,663
賞与引当金	賞与引当金	—		—	—	6,000,000
流動負債合計						21,684,785
2 固定負債						
退職給付引当金	大阪民間社会福祉事業従事者共済会他	—		—	—	15,718,915
固定負債合計						15,718,915
負債合計						37,403,700
差引純資産						812,016,817



## 温友会拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収 入	就労支援事業収入	13,224,000	13,935,605	△ 711,605	
	内職工賃事業収入	13,024,000	13,615,756	△ 591,756	
	バザー・おかし販売事業収入	200,000	319,849	△ 119,849	
	障害福祉サービス等事業収入	232,907,000	231,235,562	1,671,438	
	自立支援給付費収入	221,500,000	222,174,182	△ 674,182	
	介護給付費収入	103,200,000	107,198,408	△ 3,998,408	
	訓練等給付費収入	116,700,000	113,453,160	3,246,840	
	計画相談支援給付費収入	1,600,000	1,522,614	77,386	
	障害児施設給付費収入	15,000	32,531	△ 17,531	
	障害児相談支援給付費収入	15,000	32,531	△ 17,531	
	利用者負担金収入	0	1,075	△ 1,075	
	補足給付費収入	442,000	441,600	400	
	特定障害者特別給付費収入	442,000	441,600	400	
	特定費用収入	10,797,000	8,359,584	2,437,416	
	その他の事業収入	153,000	226,590	△ 73,590	
	補助金事業収入(公費)	0	71,000	△ 71,000	
	受託事業収入(公費)	153,000	155,590	△ 2,590	
	経常経費寄附金収入	485,000	592,790	△ 107,790	
	受取利息配当金収入	0	930	△ 930	
	その他の収入	3,010,000	3,119,701	△ 109,701	
受入研修費収入	117,000	125,000	△ 8,000		
利用者等外給食費収入	2,691,500	2,670,060	21,440		
雑収入	201,500	324,641	△ 123,141		
事業活動収入計(1)		249,626,000	248,884,588	741,412	
事 業 活 動 に よ る 収 支	人件費支出	163,961,000	165,974,000	△ 2,013,000	
	役員報酬支出	141,000	181,000	△ 40,000	
	職員給料支出	71,847,600	71,301,221	546,379	
	職員賞与支出	41,887,000	42,263,174	△ 376,174	
	非常勤職員給与支出	29,925,000	30,466,734	△ 541,734	
	退職給付支出	2,492,000	2,381,418	110,582	
	法定福利費支出	17,668,400	19,380,453	△ 1,712,053	
	事業費支出	16,890,000	16,437,741	452,259	
	給食費支出	6,769,000	6,703,825	65,175	
	保健衛生費支出	781,000	461,600	319,400	
	被服費支出	0	2,535	△ 2,535	
	教養娯楽費支出	1,268,000	1,397,499	△ 129,499	
	日用品費支出	202,500	223,092	△ 20,592	
	水道光熱費支出	2,896,000	3,063,993	△ 167,993	
	消耗器具備品費支出	637,500	533,338	104,162	
	車両費支出	4,336,000	4,051,859	284,141	
	事務費支出	9,907,000	10,762,638	△ 855,638	
	福利厚生費支出	653,563	712,145	△ 58,582	
	職員被服費支出	377,635	89,881	287,754	
	旅費交通費支出	7,050	9,220	△ 2,170	
	研修研究費支出	398,619	304,668	93,951	
	事務消耗品費支出	1,129,364	903,544	225,820	
	水道光熱費支出	458,567	372,443	86,124	
	修繕費支出	268,390	196,860	71,530	
	通信運搬費支出	1,212,727	1,162,126	50,601	
	会議費支出	15,000	27,145	△ 12,145	
	広報費支出	272,798	300,160	△ 27,362	
	業務委託費支出	1,340,180	1,451,023	△ 110,843	
	手数料支出	218,443	265,788	△ 47,345	
	保険料支出	1,120,339	1,166,640	△ 46,301	
	賃借料支出	235,784	241,056	△ 5,272	
	土地・建物賃借料支出	1,229,600	1,113,600	116,000	
	租税公課支出	96,700	1,564,150	△ 1,467,450	
保守料支出	310,000	337,260	△ 27,260		
渉外費支出	246,546	199,746	46,800		
諸会費支出	202,005	209,400	△ 7,395		
雑支出	113,690	135,783	△ 22,093		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	就労支援事業支出	13,724,000	13,808,479	△ 84,479	
	就労支援事業販売原価支出	13,724,000	13,808,479	△ 84,479	
	就労支援事業支出	13,724,000	13,569,339	154,661	
	就労支援事業仕入支出	0	239,140	△ 239,140	
	その他の支出	2,060,000	2,348,972	△ 288,972	
	利用者等外給食費支出	2,060,000	2,110,390	△ 50,390	
	雑支出	0	238,582	△ 238,582	
	事業活動支出計 (2)	206,542,000	209,331,830	△ 2,789,830	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	43,084,000	39,552,758	3,531,242	
施設整備等による収支	収				
	施設整備等寄附金収入	0	100,000	△ 100,000	
	施設整備等寄附金収入	0	100,000	△ 100,000	
	施設整備等収入計 (4)	0	100,000	△ 100,000	
	支				
	固定資産取得支出	8,799,000	7,245,920	1,553,080	
車輛運搬具取得支出	4,312,656	6,320,880	△ 2,008,224		
器具及び備品取得支出	3,733,344	390,000	3,343,344		
建設仮勘定取得支出	753,000	0	753,000		
ソフトウェア取得支出	0	535,040	△ 535,040		
	施設整備等支出計 (5)	8,799,000	7,245,920	1,553,080	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 8,799,000	△ 7,145,920	△ 1,653,080	
その他の活動による収支	収				
	積立資産取崩収入	7,193,000	8,603,921	△ 1,410,921	
	退職給付引当資産取崩収入	0	484,000	△ 484,000	
	工賃変動積立資産取崩収入	0	383,000	△ 383,000	
	人件費積立預金取崩収入	6,440,000	6,982,630	△ 542,630	
	施設整備等積立預金取崩収入	753,000	754,291	△ 1,291	
	その他の活動収入計 (7)	7,193,000	8,603,921	△ 1,410,921	
	支				
	積立資産支出	868,000	34,271,479	△ 33,403,479	
	退職給付引当資産支出	868,000	916,480	△ 48,480	
退職積立預金積立支出	0	354,999	△ 354,999		
人件費積立預金積立支出	0	7,000,000	△ 7,000,000		
施設整備等積立預金積立支出	0	26,000,000	△ 26,000,000		
	その他の活動支出計 (8)	868,000	34,271,479	△ 33,403,479	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	6,325,000	△ 25,667,558	31,992,558	
	予備費支出 (10)	0	—	0	
		△ 0			
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	40,610,000	6,739,280	33,870,720	

前期末支払資金残高 (12)	0	132,826,808	△ 132,826,808	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	40,610,000	139,566,088	△ 98,956,088	

温友会拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収 益	就労支援事業収益	13,935,605	10,003,382	3,932,223	
	内職工賃事業収益	13,615,756	9,616,543	3,999,213	
	バザー・おかし販売事業収益	319,849	302,667	17,182	
	パン販売事業収益	0	84,172	△ 84,172	
	障害福祉サービス等事業収益	231,235,562	224,937,928	6,297,634	
	自立支援給付費収益	222,174,182	216,164,159	6,010,023	
	介護給付費収益	107,198,408	110,941,655	△ 3,743,247	
	訓練等給付費収益	113,453,160	103,774,075	9,679,085	
	計画相談支援給付費収益	1,522,614	1,448,429	74,185	
	障害児施設給付費収益	32,531	31,238	1,293	
	障害児相談支援給付費収益	32,531	31,238	1,293	
	利用者負担金収益	1,075	0	1,075	
	補足給付費収益	441,600	441,600	0	
	特定障害者特別給付費収益	441,600	441,600	0	
	特定費用収益	8,359,584	7,765,171	594,413	
	その他の事業収益	226,590	535,760	△ 309,170	
	補助金事業収益(公費)	71,000	391,000	△ 320,000	
	受託事業収益(公費)	155,590	144,760	10,830	
	生計困難者に対する相談支援事業収益	0	2,896	△ 2,896	
	生計困難者に対する相談支援事業収益	0	2,896	△ 2,896	
	生計困難者に対する相談支援事業収益	0	2,896	△ 2,896	
	経常経費寄附金収益	592,790	392,000	200,790	
	サービス活動収益計(1)	245,763,957	235,336,206	10,427,751	
	サー ビス 活 動 増 減 の 部	人件費	167,059,450	152,620,202	14,439,248
		役員報酬	181,000	120,000	61,000
職員給料		71,301,221	64,988,340	6,312,881	
職員賞与		36,263,174	33,899,209	2,363,965	
賞与引当金繰入		6,000,000	6,000,000	0	
非常勤職員給与		30,466,734	27,156,021	3,310,713	
退職給付費用		3,466,868	3,271,818	195,050	
法定福利費		19,380,453	17,184,814	2,195,639	
事業費		16,437,741	14,918,612	1,519,129	
給食費		6,703,825	6,153,455	550,370	
保健衛生費		461,600	834,574	△ 372,974	
被服費		2,535	0	2,535	
教養娯楽費		1,397,499	721,935	675,564	
日用品費		223,092	162,732	60,360	
水道光熱費		3,063,993	2,768,737	295,256	
消耗器具備品費		533,338	669,919	△ 136,581	
車輛費		4,051,859	3,607,260	444,599	
事務費		10,762,638	9,485,835	1,276,803	
福利厚生費		712,145	697,834	14,311	
職員被服費		89,881	371,587	△ 281,706	
旅費交通費		9,220	6,230	2,990	
研修研究費		304,668	321,613	△ 16,945	
事務消耗品費		903,544	703,982	199,562	
水道光熱費		372,443	404,738	△ 32,295	
修繕費		196,860	267,690	△ 70,830	
通信運搬費		1,162,126	1,242,315	△ 80,189	
会議費		27,145	17,015	10,130	
広報費		300,160	272,798	27,362	
業務委託費		1,451,023	1,387,732	63,291	
手数料		265,788	295,763	△ 29,975	
保険料		1,166,640	1,112,980	53,660	
賃借料		241,056	251,424	△ 10,368	
土地・建物賃借料	1,113,600	1,029,600	84,000		
租税公課	1,564,150	205,050	1,359,100		
保守料	337,260	300,960	36,300		
渉外費	199,746	280,829	△ 81,083		
諸会費	209,400	202,005	7,395		
雑費	135,783	113,690	22,093		

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	就労支援事業費用	13,801,021	10,094,865	3,706,156	
	就労支援事業販売原価	13,801,021	10,094,865	3,706,156	
	期首製品(商品)棚卸高	7,396	19,880	△ 12,484	
	就労支援事業費	13,569,339	9,882,483	3,686,856	
	当期就労支援事業仕入高	239,140	199,898	39,242	
	期末製品(商品)棚卸高	△ 14,854	△ 7,396	△ 7,458	
	生計困難者に対する相談支援事業費用	0	2,896	△ 2,896	
	生計困難者に対する相談支援事業費用	0	2,896	△ 2,896	
	生計困難者に対する相談支援事業費用	0	2,896	△ 2,896	
	減価償却費	13,255,742	13,013,479	242,263	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,689,526	△ 2,986,331	296,805	
	サービス活動費用計(2)	218,627,066	197,149,558	21,477,508	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	27,136,891	38,186,648	△ 11,049,757	
サービス活動増減の部	収益	受取利息配当金収益	930	1,646	△ 716
		その他のサービス活動外収益	3,119,701	3,094,315	25,386
		受入研修費収益	125,000	193,000	△ 68,000
		利用者等外給食収益	2,670,060	2,346,690	323,370
		雑収益	324,641	554,625	△ 229,984
		サービス活動外収益計(4)	3,120,631	3,095,961	24,670
	費用	その他のサービス活動外費用	2,348,972	3,194,561	△ 845,589
		利用者等外給食費	2,110,390	1,985,490	124,900
		雑損失	238,582	1,209,071	△ 970,489
		サービス活動外費用計(5)	2,348,972	3,194,561	△ 845,589
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	771,659	△ 98,600	870,259	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	27,908,550	38,088,048	△ 10,179,498	
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	100,000	100,000	0
		施設整備等寄附金収益	100,000	100,000	0
		特別収益計(8)	100,000	100,000	0
	費用	固定資産売却損・処分損	2	0	2
		車輛運搬具売却損・処分損	2	0	2
		特別費用計(9)	2	0	2
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	99,998	100,000	△ 2	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	28,008,548	38,188,048	△ 10,179,500	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	375,366,066	304,958,814	70,407,252	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	403,374,614	343,146,862	60,227,752	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	8,119,921	83,180,596	△ 75,060,675	
	工賃変動積立金取崩額	383,000	396,500	△ 13,500	
	人件費積立金取崩額	6,982,630	6,968,582	14,048	
	施設整備等積立金取崩額	754,291	75,815,514	△ 75,061,223	
	その他の積立金積立額(16)	33,000,000	50,961,392	△ 17,961,392	
	工賃変動積立金積立額	0	789,140	△ 789,140	
	設備等整備積立金積立額	0	172,252	△ 172,252	
	人件費積立金積立額	7,000,000	7,000,000	0	
施設整備等積立金積立額	26,000,000	43,000,000	△ 17,000,000		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	378,494,535	375,366,066	3,128,469	

## 温友会拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	155,265,727	146,707,632	8,558,095	流動負債	21,684,785	19,873,428	1,811,357
現金預金	119,307,212	112,116,910	7,190,302	事業未払金	15,291,122	13,519,169	1,771,953
事業未収金	35,378,016	33,879,946	1,498,070	職員預り金	393,663	354,259	39,404
未収補助金	0	292,000	△ 292,000	賞与引当金	6,000,000	6,000,000	0
受取手形	350,075	0	350,075				
商品・製品	14,854	7,396	7,458				
前払金	131,590	93,820	37,770				
前払費用	83,980	317,560	△ 233,580				
固定資産	694,154,790	674,607,889	19,546,901	固定負債	15,718,915	14,744,298	974,617
基本財産	283,564,185	292,121,576	△ 8,557,391	退職給付引当金	15,718,915	14,744,298	974,617
土地	140,488,000	140,488,000	0	負債の部合計	37,403,700	34,617,726	2,785,974
建物	143,076,185	151,633,576	△ 8,557,391				
その他の固定資産	410,590,605	382,486,313	28,104,292				
土地	75,557,756	75,557,756	0	純資産の部			
建物	485,706	573,404	△ 87,698	基本金	119,420,430	119,420,430	0
構築物	8,162,760	9,107,323	△ 944,563	第1号基本金	107,762,430	107,762,430	0
機械及び装置	6	6	0	第2号基本金	8,058,000	8,058,000	0
車輛運搬具	6,104,329	1,788,173	4,316,156	第3号基本金	3,600,000	3,600,000	0
器具及び備品	3,191,716	4,170,469	△ 978,753	国庫補助金等特別積立金	11,468,807	14,158,333	△ 2,689,526
権利	80,300	80,300	0	その他の積立金	302,633,045	277,752,966	24,880,079
ソフトウェア	666,778	424,353	242,425	工賃変動積立金	1,013,338	1,396,338	△ 383,000
退職給付引当資産	9,974,044	9,541,564	432,480	設備等整備積立金	4,376,396	4,376,396	0
工賃変動積立資産	1,013,338	1,396,338	△ 383,000	人件費積立金	19,747,642	19,730,272	17,370
設備等整備積立資産	4,376,396	4,376,396	0	備品等購入積立金	9,500,000	9,500,000	0
退職積立預金	3,734,165	3,489,999	244,166	施設整備等積立金	217,995,669	192,749,960	25,245,709
人件費積立預金	19,747,642	19,730,272	17,370	修繕積立金	50,000,000	50,000,000	0
備品等購入積立預金	9,500,000	9,500,000	0	次期繰越活動増減差額	378,494,535	375,366,066	3,128,469
施設整備等積立預金	217,995,669	192,749,960	25,245,709	(うち当期活動増減差額)	28,008,548	38,188,048	△ 10,179,500
修繕積立預金	50,000,000	50,000,000	0	純資産の部合計	812,016,817	786,697,795	25,319,022
資産の部合計	849,420,517	821,315,521	28,104,996	負債及び純資産の部合計	849,420,517	821,315,521	28,104,996

## 計算書類に対する注記（温友会拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品一定額法

耐用年数到来時においても使用し続けている平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、備忘価格（1円）まで償却している。

##### ②ソフトウェア

均等償却によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額（約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額）を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

##### ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

### 2. 採用する退職給付制度

#### (1) 民間退職共済制度

・一般社団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している。

#### (2) 法人独自の退職共済制度

・職員退職規則（法人独自）に基づく退職金要支給額を本部で積み立てている。

### 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

#### (1) 温友会拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

#### (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㉑））

#### (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㉒））は省略している。

ア：本部

イ：いずみ通所センター（生活介護）

ウ：いずみ通所センター（就労移行支援）

エ：いずみ通所センター（就労継続支援B型）

オ：第2いずみ通所センター（生活介護）

カ：第2いずみ通所センター（就労継続支援B型）

キ：第3いずみ通所センター（生活介護）

ク：第3いずみ通所センター（就労継続支援B型）

ケ：日中一時支援

コ：障がい福祉相談支援センターいずみ

サ：生計困難者に対する相談支援事業

シ：グループホームいずみ

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	140,488,000	0	0	140,488,000
建物	151,633,576	0	8,557,391	143,076,185
合 計	292,121,576	0	8,557,391	283,564,185

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	270,834,597	127,758,412	143,076,185
小計	270,834,597	127,758,412	143,076,185
その他の固定資産			
建物	902,270	416,564	485,706
構築物	15,914,039	7,751,279	8,162,760
機械及び装置	1,856,700	1,856,694	6
車輛運搬具	27,469,893	21,365,564	6,104,329
器具及び備品	25,586,596	22,394,880	3,191,716
小計	71,729,498	53,784,981	17,944,517
合計	342,564,095	181,543,393	161,020,702

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

社会福祉充実計画に従って、期末手当支給6,982,630円、グループホーム 短期入所施設用の諸費754,291円支出した。